様式P（第15条関係）

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
春日井市	春日井市	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで	平成31年4月1日から 令和6年3月31日まで

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和元年度)	目 標 (令和6年度) A	実 績 (令和6年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	21,503 t	19,925 t	20,992 t	105.0%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	t	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	4,637 t	7,343 t	3,897 t	9.1%
	総資源化量	15,960 t	18,535 t	12,830 t	8.1%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	28,300 MWh	25,240 MWh	19,750 MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (年度)	目 標 (年度) A	実 績 (年度) B	実績 /目標	
総人口	311,293 人	311,293 人	305,249 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	202,266 人	209,417 人	206,567 人	98.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	65.0 %	67.3 %	67.7 %	117.4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	人	人	人	%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	65,066 人	78,344 人	66,331 人	84.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	20.9 %	25.2 %	21.7 %	18.6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	43,961 人	23,532 人	32,351 人	137.5%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

<p>【ごみ処理】</p> <p>○排出量 事業系ごみのうち特に食品廃棄物については、食品リサイクルに要する費用よりもクリーンセンターでの処理手数料が安いことが、クリーンセンターへ持ち込まれる量が増加した要因として考えられる。</p> <p>○再生利用量 デジタル化の進展により紙媒体の発行数が減少したことにより、古紙類の収集量が大幅に減少したことが要因と考えられる。また、民間事業者が設置するコンテナボックスやスーパーマーケット等の店頭回収の増加により資源物の排出先の選択肢が増加したことが、当市の資源収集量の減少に影響したものと考えられる。</p> <p>○エネルギー回収量 年間の発電電力量が目標を下回った要因として、基幹的設備改良工事により令和6年度は3号炉の整備を行っており、通常の運転に比べて発電出来なかったものと考えられる。</p>
--

【生活排水処理】

○汚水衛生処理人口及び合併処理浄化槽等汚水処理人口普及率

公共下水道については、下水道の整備は計画通り進んでいるものの、接続率が予定より延びなかったことが要因である。合併処理浄化槽等については、下水道整備区域において下水道への切り替えによる合併処理浄化槽廃止により汚水衛生処理人口が減少したこと、下水道整備区域以外で単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換が計画通り進まなかったことが要因と考えられる。特に単独処理浄化槽からの転換については、浄化槽管理者自身が普段の生活に不便がないため、転換の必要性を理解しにくく、工事費用が負担となっていることも要因であると考えられる。未処理人口については、汲み取り便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が十分進まなかったことが要因である。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和15年度まで

【ごみ処理】

○排出量

事業系ごみの減量や資源化を促進するため排出事業者への啓発・指導を実施するほか、食品廃棄物等の資源化が促進されるようごみ処理手数料の改定を検討する。

○再生利用量

現在、燃やせるごみや燃やせないごみとして収集している製品プラスチックについて、資源物としてプラスチック製容器包装と併せて一括収集し、資源化する。

【生活排水処理】

○汚水衛生処理人口及び合併処理浄化槽等汚水処理人口普及率

単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換を促進するため、ホームページやリーフレットにより浄化槽補助制度や合併処理浄化槽の有効性について周知するとともに、各種イベントにおけるパネルの展示等の啓発活動を行う。また、浄化槽工事業者や保守点検業者等からも市民へ合併処理浄化槽への転換について周知を行うなど事業者と連携して啓発を進めていく。あわせて、公共下水道への接続についても、ホームページ等により周知し、接続を促していく。

(都道府県の所見)

【ごみ処理】

事業系総排出量、1事業所当たりの排出量、再生利用量及びエネルギー回収量が目標未達となった。

事業系ごみについては、ごみ処理手数料の改定のほか、事業者に対する啓発・指導等、目標達成に向けて発生抑制に係る施策を実施していただきたい。

再生利用量については、民間事業者が設置する回収ボックス等の増加による影響もあるが、プラスチック使用製品廃棄物の再商品化等により、再生利用量の向上に努めていただきたい。

その他、目標を達成した生活系ごみについても更なる減量化やリサイクルの促進を図り、循環型社会の形成推進に努められたい。

【生活排水処理】

公共下水道については、総人口減少の影響により汚水衛生処理人口は目標を下回ったものの、普及率では目標を達成しており、今後も引き続き計画的に整備を進めていただきたい。

合併処理浄化槽等については、汚水衛生処理人口・普及率共に目標を下回り、市全体での汚水衛生未処理人口についても目標未達となった。浄化槽整備区域における単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換が計画どおり進まなかったことが要因と考えられるため、浄化槽補助制度や環境保全に対する合併処理浄化槽の有効性を積極的に周知するなど、浄化槽整備区域での広報・啓発活動を推進することで目標達成に努めていただきたい。

(技管協の所見)

特になし。